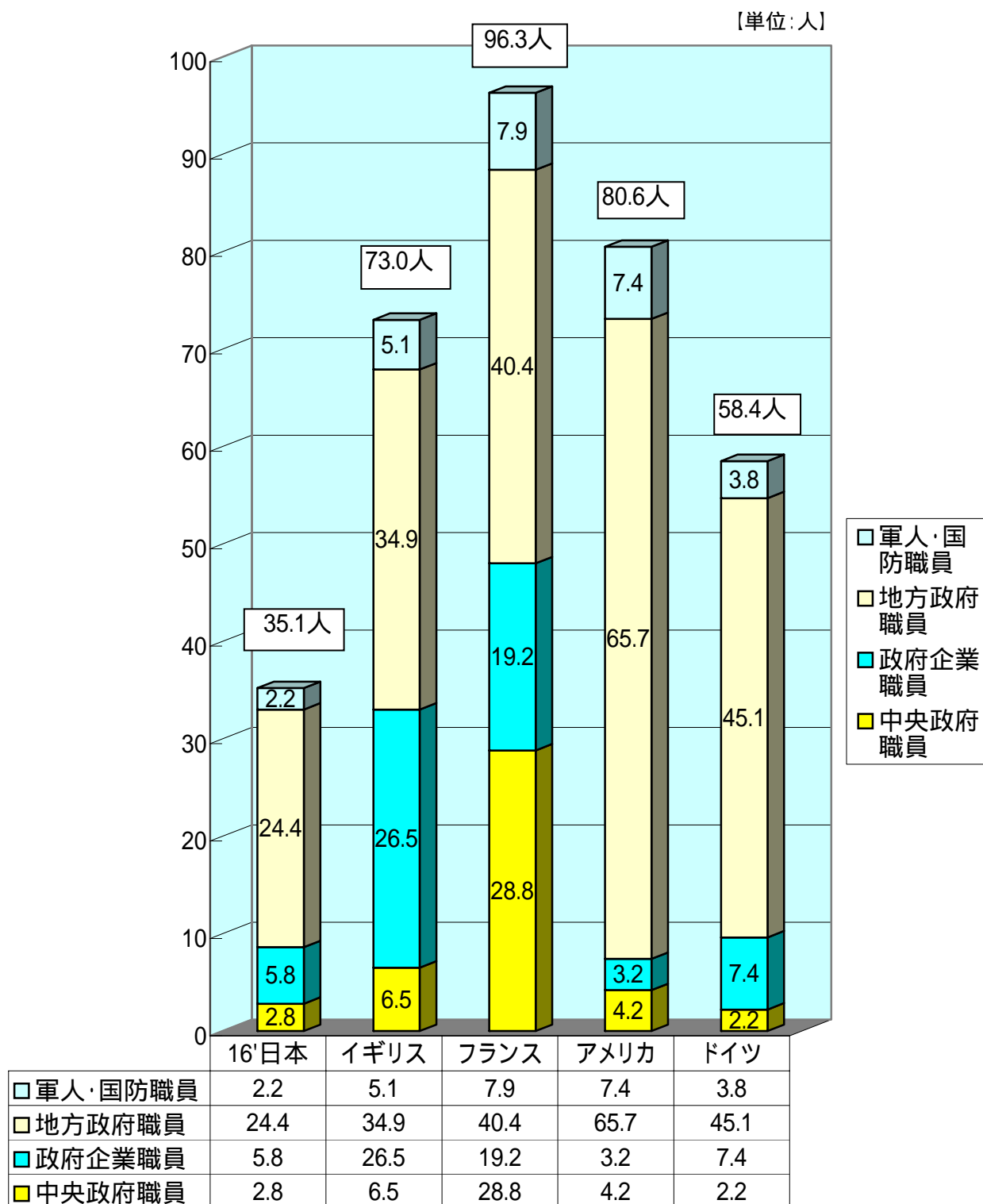


麻生議員提出資料

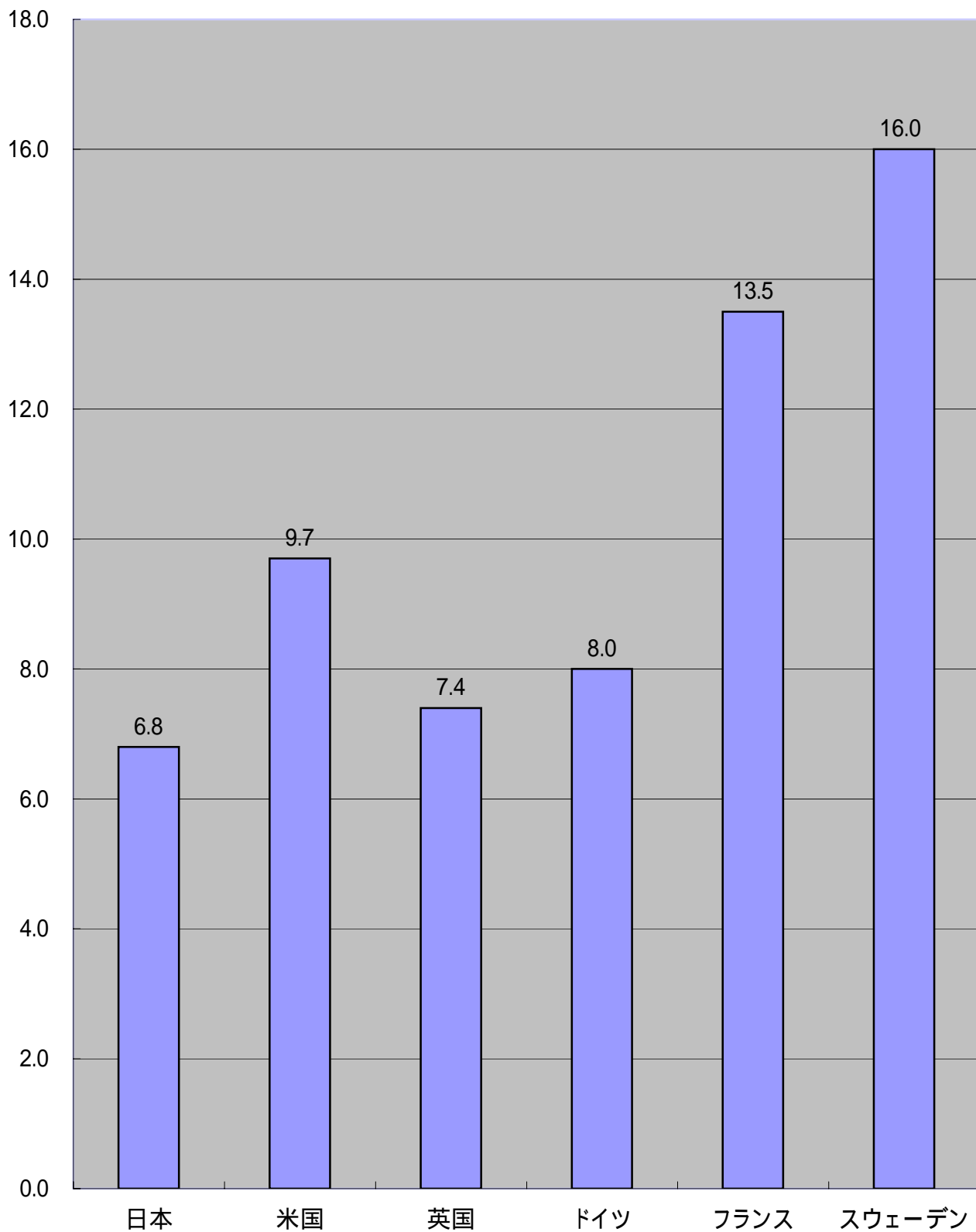
平成17年2月28日

人口千人当たりの公的部門における職員数の国際比較 (未定稿)



(注) 諸外国のデータは、原則として2001年のものである。

一般政府の人件費の国際比較(対GDP比)



(注) 数字は2001年の対国内総生産比(%)。
「OECD/Economic Outlook 74, National Accounts 2003」に拠る。

国の一般会計に占める総人件費の割合の推移

	総人件費		一般会計歳出予算額
昭和40年度	7,982 億円	(21.3%)	37,447 億円
〃 50 〃	42,977 億円	(20.6%)	208,372 億円
〃 60 〃	78,298 億円	(14.7%)	532,229 億円
平成元 〃	86,854 億円	(13.1%)	663,119 億円
〃 10 〃	110,490 億円	(12.6%)	879,915 億円
〃 15 〃	100,657 億円	(12.3%)	819,396 億円
〃 16 〃	83,427 億円	(9.6%)	868,787 億円
〃 17 〃	78,830 億円	(9.6%)	821,829 億円

(注) 1 総人件費は、国家公務員に係る人件費（給与、退職手当、国共済負担金等）に議員歳費、義務教育費国庫負担金等を加えたものである。

2 平成16年度までは補正後予算額、平成17年度は当初予算額である。

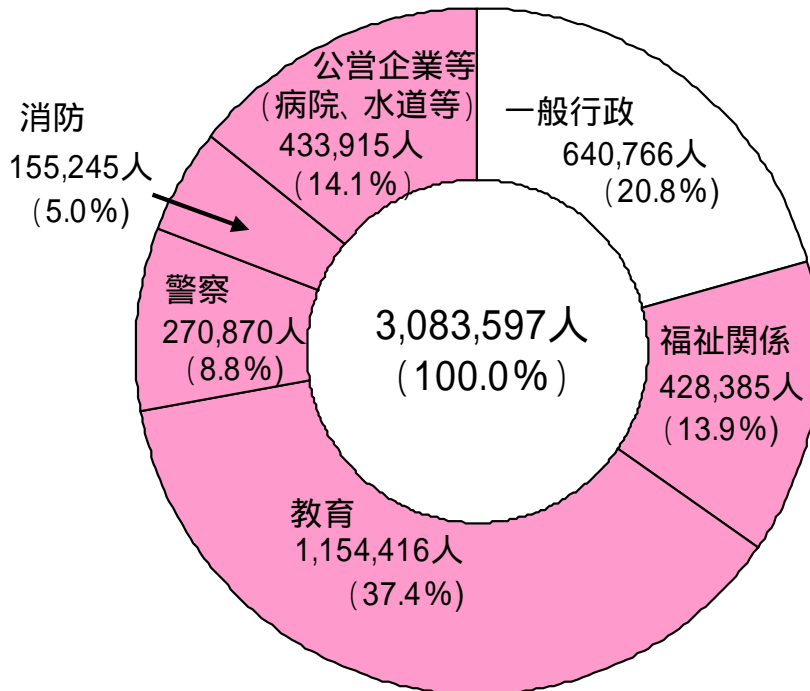
地方公務員の部門別職員数

地方公務員の総数は308万3,597人

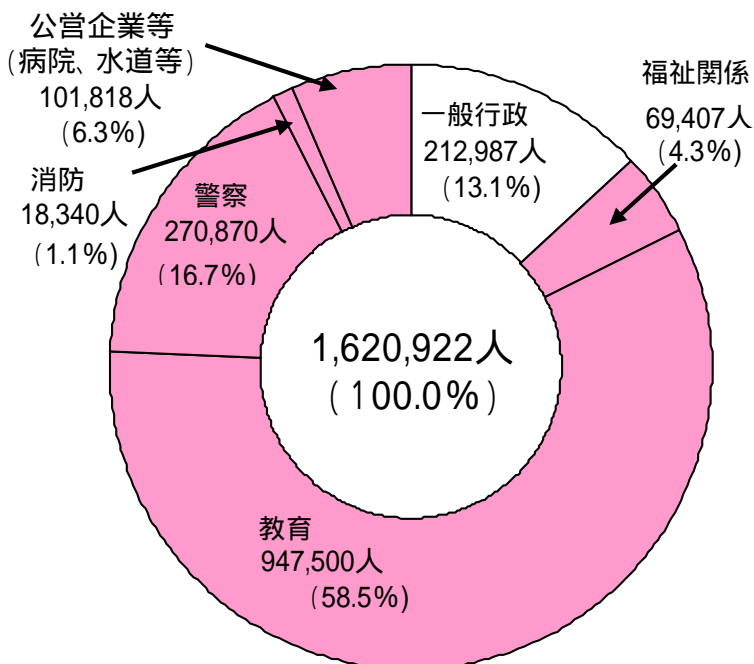
教育、警察、消防、福祉、公営企業(病院、水道等)など、国が法令等で配置基準を定めたり住民サービスに直結している分野が約8割

その他の一般行政部門は約2割(約64万人)

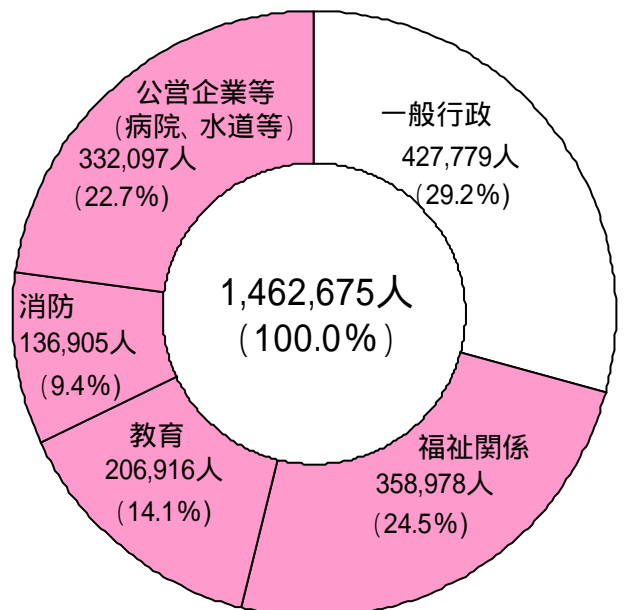
全地方公共団体



都道府県

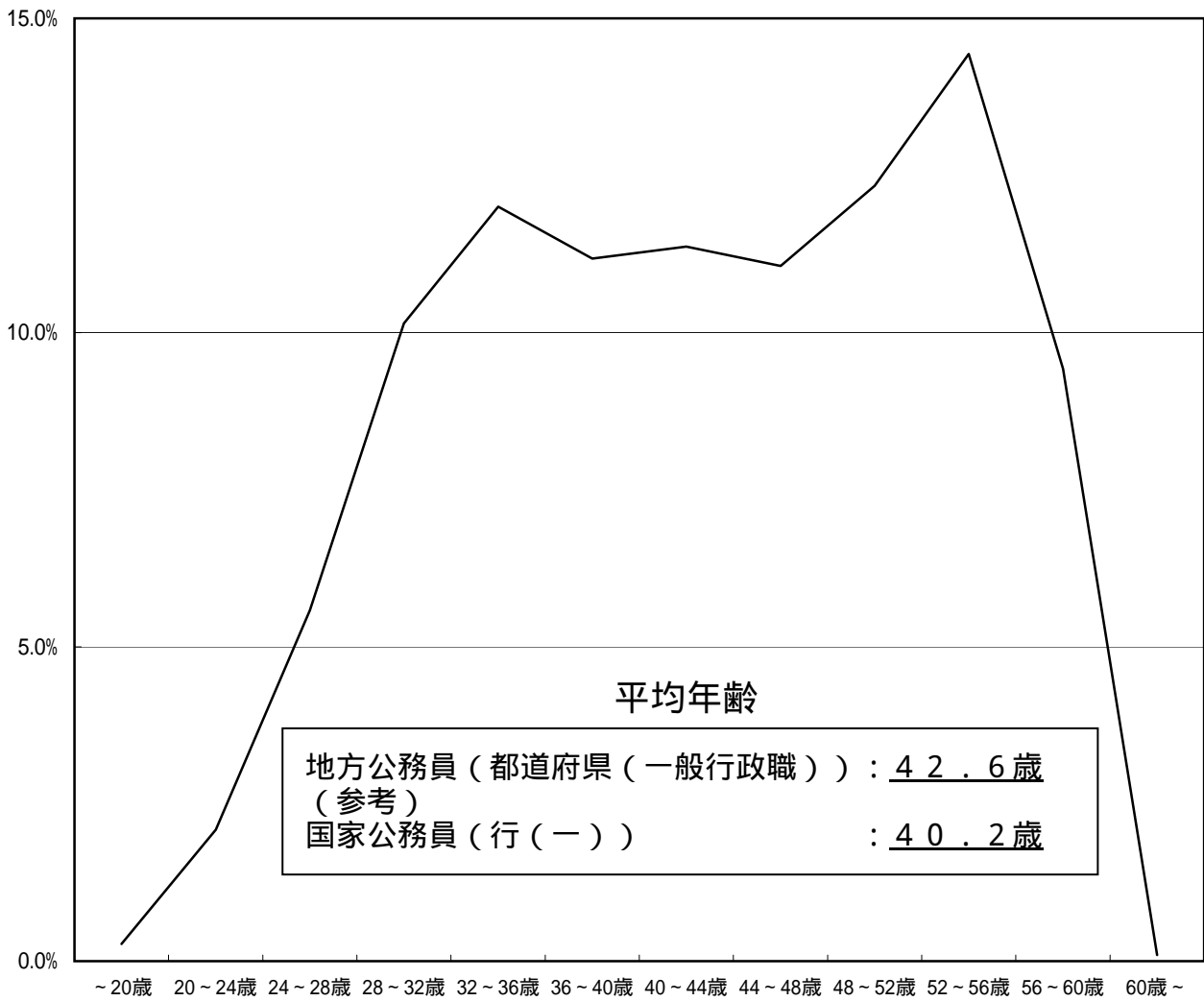


市区町村 (一部事務組合を含む)



(出典:平成16年地方公共団体定員管理調査(平成16年4月1日現在))

地方公務員(都道府県・一般行政職)の年齢別職員数



(出典:平成16年地方公務員給与実態調査
平成16年国家公務員給与等実態調査)